I. アンケート調査の概要

1 調査の目的

本市では、部落差別解消推進法第5条第2項に掲げる「地方公共団体は、国との適切な役割分担を踏まえて、その地域の実情に応じ、部落差別を解消するため、必要な教育及び啓発を行うよう努めるものとする」の趣旨に則り、大東市人権行政基本方針に掲げる、部落差別(同和問題)の解決に向け、これからの人権教育・啓発の在り方について定めていきます。

本調査は、そのための基礎資料として市民の部落差別(同和問題)における意識を把握するべく、実施したものです。

2 調査対象

本市在住の18歳以上の男女計2,000人

3 調査期間

令和6年6月21日から令和6年7月19日(郵便発送日からアンケート締切日)

4 調査方法

郵送による配付・回収及びWeb回答(督促状1回 対象者全員に送付)

5 回収状況

(1)回収状況

	有効回答数
18～29歳	60通
30～39歳	68通
40～49歳	88通
50～59歳	126通
60～69歳	132通
70～79歳	155通
80歳以上	70通
無回答	17通
全体	716通
全体の有効回答率	35.8%

(2)性別・年齢別回収数

自分の性別を「いずれでもない」とお答えした方、または無回答の方は、男女別の表記のため、下記表には記しておりません。

	有効回答数	
	男性	女性
18～29 歳	24 通	36 通
30～39 歳	17 通	50 通
40～49 歳	35 通	52 通
50～59 歳	56 通	70 通
60～69 歳	50 通	80 通
70～79 歳	62 通	93 通
80 歳以上	26 通	43 通
無回答	1 通	2 通
全体	271 通	426 通

6 調査結果の表示方法

- ・回答は各質問の回答者数(N)を基数とした百分率(%)で示してあります。また、小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳の合計が 100.0%にならない場合があります。
- ・複数回答が可能な設問の場合、回答者が全体に対してどのくらいの比率であるかという見方になるため、回答比率の合計が 100.0%を超える場合があります。
- ・クロス集計の場合、無回答を排除しているため、クロス集計の有効回答数の合計と単純集計(全体)の有効回答数が合致しないことがあります。なお、クロス集計とは、複数項目の組み合わせで分類した集計のことで、複数の質問項目を交差して並べ、表やグラフを作成することにより、その相互の関係を明らかにするための集計方法です。
- ・「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせたものを『そう思う』と表示し、「どちらかといえばそう思わない」と「そう思わない」を合わせたものを『そう思わない』と表示しています。また、「避けると思う」と「どちらかといえば避けると思う」、「非常にやさしいに近い」と「やややさしいに近い」等についても、それぞれ2つを合わせたものを二重カッコで表示しています。
- ・調査結果のグラフ以外の表は、最も高い割合のものを■で網かけをしています。(無回答を除く)
- ・比較を行っているものは、大東市において平成 7 年に行われた「人権問題に関するアンケート」及び、令和 3 年に行われた「人権に関する市民意識調査」のデータを使用しています。
- ・今回の調査では、自分の性別を「男性」でも「女性」でもないと考える市民がいる可能性を考慮し、回答者の性別を「男性」「女性」「いずれでもない」としております。今回の調査では「いずれでもない」とした回答者は全世代の男女は 3 人、若年世代の男女は 2 人おりました。しかし、調査結果を「男性」、「女性」、「いずれでもない」で表示すると、「いずれでもない」の人の回答結果が如実に表れてしまうため、性別による調査結果の表示は「男性」「女性」のみとさせていただきます。
- ・複数回答につきましては、図表に【複数回答】と表記しております。